

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 46 鹿児島県	(2)市町村区分 225 始良市	(3)所轄庁区分 46225	(4)法人番号 1340005008391	(5)法人区分 D1 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 太陽の風	(8)主たる事務所の住所 鹿児島県 始良市 宮島町55-10		(9)主たる事務所の電話番号 0995-67-1155		
(10)主たる事務所のFAX番号 0995-67-1154	(11)従たる事務所の有無 2 無		(12)従たる事務所の住所		
(13)法人のホームページURL http://ohisama.taiyounokaze.jp/	(14)法人のEメール ohisama@taiyounokaze.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成27年3月16日		
(16)法人の設立登記年月日 平成27年3月17日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員 7	(2)評議員の現員 7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 120,000		
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
立山 光	H30.5.21 ~ 平成33年会計年度定時評議員会の終結時	2 無	2 無	4
並木東自治会長 若下 陽太郎	H30.5.21 ~ 平成33年会計年度定時評議員会の終結時	2 無	2 無	4
始良市議 森川和実	H29.4.1 ~ 平成33年会計年度定時評議員会の終結時	2 無	2 無	4
始良市議 徳永穂子	H29.4.1 ~ 平成33年会計年度定時評議員会の終結時	2 無	1 有	4
民生委員会長,始良市社会福祉協議会理事,池島福祉会評議員 安楽俊男	H30.5.21 ~ 平成33年会計年度定時評議員会の終結時	2 無	2 無	4
南日本新聞販売事業協同組合 理事長 吉野政澄	H30.5.21 ~ 平成33年会計年度定時評議員会の終結時	2 無	2 無	4
郵便局長 與那覇剛	H29.4.1 ~ 平成33年会計年度定時評議員会の終結時	2 無	2 無	0
松川税理士・行政書士事務所				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員 6名	(2)理事の現員 6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 2 特例無									
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特別関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
小牧伸一郎	1 理事長	平成29年3月17日	2 非常勤	平成29年6月29日	法人理事長 (医師)	2 無	H29.6.29 ~ 平成31年会計年度定時評議員会の終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	1 有	4 いずれも支給なし	5
小牧ひろみ	3 その他理事		1 常勤	平成29年6月29日	施設長	2 無	H29.6.29 ~ 平成31年会計年度定時評議員会の終結時	3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	5
恒成 博	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月29日	医師	2 無	H29.6.29 ~ 平成31年会計年度定時評議員会の終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	2
松田幸一	3 その他理事		2 非常勤	平成30年5月21日	始良市老人連合事務局長	2 無	H30.5.21 ~ 平成31年会計年度定時評議員会の終結時	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者	2 無	4 いずれも支給なし	5
新山尚子	3 その他理事		2 非常勤	平成29年6月29日	薬剤師	2 無	H29.6.29 ~ 平成31年会計年度定時評議員会の終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	5
小倉寛恒	3 その他理事		2 非常勤	平成30年5月21日	始良市教育長	2 無	H30.5.21 ~ 平成31年会計年度定時評議員会の終結時	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名	(2)監事の現員 2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 60,000	
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
前田貴彦	弁護士	2 無	平成29年6月29日
中崎 隆穂	公認会計士	3 社会福祉事業に意見を有する者(その他)	5
	H29.6.29 ~ 平成31年会計年度定時評議員会の終結時	2 無	平成29年6月29日
	H29.6.29 ~ 平成31年会計年度定時評議員会の終結時	6 財務管理に意見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数 2	①常勤専従者の実数 37
②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0.0	②常勤兼務者の実数 常勤換算数 0.0
③非常勤者の実数 0	③非常勤者の実数 40
常勤換算数 0.0	常勤換算数 20.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	

平成30年5月28日	7	2	1	第1号議案 新役員（理事）の選任（案）について
平成30年6月18日	7	2	1	第1号議案 平成29年度事業報告について 第2号議案 平成29年度決算報告について 第3号議案 幼保連携型認定こども園への移行について
平成31年1月7日	7			第1号議案 平成30年度補正予算（案）について 第2号議案 経理規程の改正（案）について
平成31年3月29日	7			第1号議案 平成30年度補正予算（二次案）について 第2号議案 平成31年度事業計画（案）について 第3号議案 平成31年度当初予算（案）について 第4号議案 定款の変更について

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成30年5月21日	5	1	第1号議案 新役員（理事）の選任（案）について 第2号議案 新評議員の選任（案）について 第3号議案 評議員会の招集について 第4号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
平成30年6月4日	6	2	第1号議案 平成30年度事業報告について 第2号議案 平成30年度決算報告（案）について 第3号議案 幼保連携型認定こども園への移行について 報告事項 監事監査実施報告
平成30年11月1日	5	2	第1号議案 幼保連携型認定こども園への移行に伴う改修工事請負契約（案）について 第2号議案 満生土地総合計画（案）について
平成30年12月21日	6	1	第1号議案 平成30年度補正予算（案）について 第2号議案 経理規程の改正（案）について 第3号議案 評議員会の招集について
平成31年2月19日	5	1	第1号議案 短期入所生活介護（ショートステイ）の休止について 第2号議案 給食委託業者の変更について
平成31年3月22日	5	1	第1号議案 新委員の選任及び決議について 第2号議案 平成30年度補正予算（二次案）について 第3号議案 平成31年度事業計画（案）について 第4号議案 平成31年度当初予算（案）について 第5号議案 資金借入について
平成31年3月22日	5	1	第6号議案 定款の変更について 第7号議案 平成30年度定時評議員会召集のついて

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	前田貴彦 中嶋隆徳
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	該当する事項はありません。 監査意見 (1) 事業報告等の監査結果 ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示されているものと認めます。 ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。 (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果 法人の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点においておおむね適正に示している。
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	該当する事項はありません。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								
001	法人本部	00000001	本部経理区分	社会福祉法人太陽の風		鹿児島県 始良市		3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	0	0				
		ア 建設費										0				
		イ 大規模修繕														
002	おひさま保育園	02091201	保育所	おひさま保育園		鹿児島県 始良市		3 自己所有	3 自己所有	平成27年4月1日	60	15,403				
		ア 建設費		平成28年6月30日	0	108,975,000		325,000,000		433,975,000			915,090			
		イ 大規模修繕														
003	ひなたぼっこ保育園	02091601	小規模保育事業	ひなたぼっこ保育園		鹿児島県 始良市		4 その他	4 その他	平成28年4月1日	19	3,969				
		ア 建設費									0					
		イ 大規模修繕														
004	放課後児童クラブきらめき	02090401	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブきらめき		鹿児島県 始良市		3 自己所有	3 自己所有	平成28年4月1日	40	5,284				
		ア 建設費									0					
		イ 大規模修繕														
005	特別養護老人ホーム光陽の杜	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)	特別養護老人ホーム光陽の杜		鹿児島県 始良市		3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	29	0	1,994,988.000			
		ア 建設費		平成29年3月31日		141,839,000		230,000,000		371,839,000						
		イ 大規模修繕														
005	特別養護老人ホーム光陽の杜	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)	併設ショートステイ		鹿児島県 始良市		3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	9	0				
		ア 建設費									0					
		イ 大規模修繕														
005	特別養護老人ホーム光陽の杜	02120201	老人デイサービス事業(通所介護)	デイサービス ひとつ		鹿児島県 始良市		3 自己所有	3 自己所有	平成29年4月1日	30	0				
		ア 建設費									0					
		イ 大規模修繕														

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)								

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

1.1-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
①任意事項の公表の有無
②事業報告

1 有

①財産目録	1 有
②事業計画書	1 有
③第三者評価結果	3 該当なし
④苦情処理結果	3 該当なし
⑤監事監査結果	2 無
⑥附属明細書	2 無
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費（円）	266,362,583
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	8,474,569
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③職務内容	
④費用【年額】（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	実施日：平成30年11月28日 (改善事項) (1) 理事会及び評議員会、評議員会選任解任委員会を召集するときは、それぞれの規程に定める日までに召集通知を发出すること。 (2) 監事のは、理事会への出席義務が課せられているが2回以上続けて欠席した監事あることや監事の全員が欠席した理事会があるので、出席するよう対応すること。 (3) 監事の就任承諾書が保管されておらず、就任の意思表示が確認できないので、至急整備すること。 (4) 理事が理事長を務める他の法人と行う取引は、利益相反取引になるので、理事会の承認を受け、取引終了後には報告を行うこと。 (5) 改正社会福祉法の施行に伴う経理規程の改正を行うこと。 (6) 計算書類の様式が会計基準に準拠していないため改めること。 (7) 固定資産に計上すべき資産（電話装置、シャワーベッド組立費、眠りスキャン設置費、ベッド）が消耗器具備品費に計上されているので、振り替えること。 (5) 改正社会福祉法の施行に伴う経理規程の改正を行うこと。 (6) 計算書類の様式が会計基準に準拠していないため改めること。
②実施した改善内容	(改善結果（計画）) (1) それぞれの規程に定める日までに召集通知を发出いたします。 (2) 監事の日程等を考慮し、理事会の召集手続きを行う。 (3) 監事の就任承諾書は、徴集いたしました。 (4) 利益相反取引にならないように、理事会の承認を受け、取引後には報告をし、理事会議事録にも明記するよういたします。 (5) 改正いたしました。 (6) 計算書類の出力形式方法に誤りが生じたため、今後はこのようなことが生じないように努めます。 (7) 平成30年度決算事務にて、固定資産へ振り替えいたします。

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）		
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入		2 無
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入		2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入		2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入		2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備		1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない		2 無